

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく施策・事業に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が、直面する経営課題に自ら気づいて対応し、ICTの利活用をはじめとした生産性の向上や、円滑な事業承継、防災・減災対策等が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合		68.0%		69.0%		71.0%
	66.8% (30年度)					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が認定前と比較し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
3年度目標値の考え方	三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業が、大企業並みの景況感を実感できるよう、令和5年度に71.0%とすることをめざして、令和3年度の目標値を69.0%に設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）		3,315件		3,695件		4,455件
	3,094件					
事業承継計画の作成件数および特例承継計画の確認件数の合計（累計）		100件		200件		400件
	—					
県内中小企業・小規模企業におけるBCP等の策定件数（累計）		360件		932件		2,500件
	—					

現状と課題

- ①中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%を占め、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与しており、こうした重要性の認識のもと、平成26年4月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、関係機関と連携して、振興に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響により大きなダメージを受けた県内経済は、足下では下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の収束が見通せず、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続いています。変革を迫られる中小企業・小規模企業が新たな日常に対応するため、経営計画を策定し、経営力の向上をめざす取組への支援が必要です。
- ②中小企業・小規模企業と大企業とは、依然として収益性に格差があります。こうした中、中小企業・小規模企業におけるロボットやクラウドシステム、キャッシュレス決済、AI等のICTを活用したDXによる生産性向上の促進が必要です。
- ③感染拡大の長期化により幅広い業種の中小企業・小規模企業において今後の資金繰りに支障が生じる恐れがあるほか、地域の核となる中小企業において財務基盤の脆弱化が懸念されることから資本力強化に向けた支援が必要です。
- ④令和元年における県内企業の後継者不在率は53.5%となり、一昨年(69.3%)と比べ、改善が進みました。一方、7月から8月にかけて民間企業が実施したアンケート調査によれば、感染拡大等の影響を受け、全国の中小企業における廃業検討率は8.5%となるなど、今後廃業の増加が懸念されることから、後継者のマッチング支援など対策が必要です。
- ⑤県内中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)の策定割合は1割程度にとどまることから、早急な引き上げが必要です。また、事業継続計画における従来のリスク想定は、自然災害を中心として対策を進めてきたところ、今回の感染拡大においては、顧客や従業員の健康をはじめ、サプライチェーンにも大きな影響があったことから、感染症をリスクとして認識し、あらかじめ対策を講じることが必要です。

令和3年度を取組方向

- ①中小企業・小規模企業が、感染拡大の影響による危機を乗り越え、持続的な発展につなげられるよう商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターと連携し、引き続き伴走型の支援を行います。
- ②中小企業・小規模企業がDXによる生産性の向上や、販路拡大等の経営課題に自ら気づき、課題の克服をめざして作成する三重県版経営向上計画の認定を行い、中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた取組を支援します。
- ③令和元年10月に策定した「三重県キャッシュレス推進方針」に基づき、キャッシュレス決済の導入を推進することにより、中小企業・小規模企業における生産性向上を図るとともに、衛生的な購買環境の構築にも貢献します。
- ④中小企業・小規模企業の事業継続に支障が生じることのないよう、引き続き切れ目のない資金繰り支援を行うとともに、感染拡大の影響を克服し、事業再生・再成長に向けた取組に対して資金面からも支援を行います。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤の強化のため、官民一体となったプラットフォームを構築し、資本力強化や経営改善の支援を行います。

- ⑤平成 30 年 3 月に策定した「三重県事業承継支援方針」に基づき、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」、「事業承継」、「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的に実施します。また、令和 3 年度末に「三重県事業承継支援方針」における「集中取組期間」が終了することから、改訂に向けた取組に着手します。
- ⑥中小企業・小規模企業の防災力を高めるために、引き続き商工会・商工会議所や市町と連携して、事業継続計画（BCP）の策定を支援します。また、計画策定の際には、自然災害だけでなく感染症もリスクとして認識し、これらに備えた事前の対策が進むよう啓発を行います。

主な事業

- ①経営向上ステップアップ促進事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R2) 19,229千円 → (R3) 23,868千円
事業概要：中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
- ②小規模事業支援費補助金【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R2) 1,419,904千円 → (R3) 1,472,310千円
事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組めます。
- ③（新）中小企業支援「新たな日常」推進事業
【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R2) ー 千円 → (R3) 30,000千円
事業概要：中小企業・小規模企業が「新たな日常」に向けた事業の拡大を実現できるよう、DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、経営改善活動・社会経済情勢のニーズ変化に対応した新たな事業展開や価値創出を推進する取組に対して補助を行います。
- ④中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R2) 268,192千円 → (R3) 6,914,657千円
事業概要：中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援を行います。

⑤（新）三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】

予算額：(R2) ー 千円 → (R3) 111,442千円

事業概要：「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを、三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターがリーダーとなって、経営課題等を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。

⑥事業承継支援総合対策事業【基本事業名：32102 事業承継の円滑化】

予算額：(R2) 16,177千円 → (R3) 11,232千円

事業概要：中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチング支援、移住検討者を対象とした継業マッチング支援、さらに、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を行います。

⑦中小企業防災・減災対策推進事業【基本事業名：32103 防災・減災対策による事業継続力の強化】

予算額：(R2) 6,653千円 → (R3) 5,322千円

事業概要：自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金を調達するための支援を行います。